

5月の通商政策不確実性指数

5月31日時点

2025年6月1日

日本の通商政策不確実性指数, 2016.1-2025.5



グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事1

A

2018/3-4: トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を発表、中国政府は米国の追加関税に対する報復措置を発動、米中貿易紛争の始まり

B

2018/7: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(340億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第1弾)、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施、米国と欧州連合(EU)が貿易協議開始で合意

2018/8: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(160億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第2弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施

2018/9: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国からの輸入品(2000億ドル相当)に10%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第3弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(600億ドル相当)に最大10%の追加関税を課す措置を実施、米国と日本が貿易協定の交渉開始で合意

2018/11: 米国で中間選挙、トランプ大統領が米中首脳会談で貿易問題に進展がなければ中国製品に対してさらなる関税を課すと表明、英国政府とEUが離脱協定案に合意するも議会承認を巡る不安、将来の英国とEUの通商関係に対する不安、米国政府とメキシコ政府、カナダ政府がNAFTA新協定に署名

グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事2

C

2018/12: 米中首脳会談、中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げの延期と米中貿易協議の再開で両政府が合意

D

2019/5: 中国代表団が通商合意文書案の大幅な修正を米側に要求、米中貿易協議の行方を巡る不安、米国政府が中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げを実施、中国が報復関税措置を発表、米国政府が中国から輸入される全ての製品に追加関税を課す新たな関税措置計画を発表、米中貿易紛争の激化を巡る不安

2019/6: 中国政府が米国製品に対する追加関税を最大10%から最大25%へ引き上げる措置を発動、米中通商協議の行き詰まり、米中首脳会談で貿易協議再開を決定、トランプ大統領は通商合意に進展がなければ中国からの輸入品ほぼすべてに追加関税を課すと明言、日米貿易交渉

2019/7: 米中の閣僚級貿易協議の行き詰まり

2019/8: トランプ大統領が中国製品(2700億ドル相当)に15%の追加関税を課す措置の実施(初回が19年9月、次回が19年12月)を表明(対中関税第4弾)、中国政府は対抗措置として米国製品(750億ドル相当)への最大10%の追加関税措置を発表、トランプ大統領が中国製品(2500億ドル相当)に対する追加関税を10月に現在の25%から30%へ引き上げると発表

E

2019/9: 米国政府が対中関税第4弾の初回分を実行

2019/10: 米中の閣僚級貿易協議が再開

グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事3

F

2019/12: 米中両国が第1段階の通商合意成立と予定されていた関税措置（第4弾の2回目と上乗せ税率の30%への引き上げ）の発動中止を発表、トランプ大統領が第2段階の合意に向けて早期の交渉着手を表明

2020/1: 米中両政府が貿易協議（第1段階）の合意文書に署名。米国政府は2019年9月に実施した1回目の関税措置での追加税率を15%から半分の7.5%に引き下げると発表。中国政府は対抗措置として発動した追加税率を最大10%から半減させると発表、米中貿易紛争がいったん終了

G

2025/2: トランプ大統領が中国からの全ての輸入品に10%、メキシコとカナダからの全ての輸入品に25%（カナダからのエネルギー製品は10%）の追加関税を課す大統領令に署名、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品（1550億カナダドル相当）に25%の追加関税を課す措置の実施を発表、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品（140億米ドル相当）に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権はカナダとメキシコへの関税措置の発動を1か月延期、トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに対して3月から25%の追加関税を課す大統領令に署名、トランプ大統領が外国から輸入される自動車や半導体、医薬品などへの関税措置を4月2日に発表予定だと発言、トランプ大統領がEUからの輸入品の全てに25%の関税を課す措置を検討していると発言、トランプ大統領が中国製品に3月からさらに10%の追加関税を課す措置（上乗せ税率は最終的に20%ポイント）の実施を表明

グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事4

H

2025/3: トランプ政権が中国から輸入される全製品にさらに10%の追加関税を課す措置(上乗せ税率は最終的に20%ポイント)を発動、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(210億米ドル相当)に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権がメキシコとカナダからの輸入品に25%(カナダからのエネルギー製品は10%)の追加関税を課す措置を発動、トランプ政権がアメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の要件を満たす輸入自動車について1か月間適用を猶予する&USMCAの要件を満たす輸入品への課税を4月2日まで免除すると発表、トランプ政権が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに25%の追加関税を課す措置を発動、EUの執行機関である欧州委員会是对抗措置として一時停止していた2018年と2020年の追加関税を4月から再開する&米国から輸入される農産物や工業製品に対して最大25%の追加関税を課す措置の導入を検討すると発表、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品(298億カナダドル相当)に25%の追加関税を課すことを発表、トランプ大統領は4月3日から外国製の全ての自動車(エンジンなど一部の自動車部品については5月3日までに発動)に25%の追加関税を課すと表明、トランプ大統領は25%自動車関税への対抗措置を企てるEUやカナダにさらに大規模な関税を課す可能性があると言、トランプ大統領は外国から輸入される医薬品への関税措置を近く発表予定だと発言、トランプ大統領は4月2日に発表予定の相互関税は全ての貿易相手国・地域が対象になると発言

I

2025/4: トランプ大統領が貿易相手国に対する相互関税の導入を発表(2日)、外国製自動車への25%の追加関税が発動(3日)、トランプ政権の相互関税策への対抗措置として米国からの輸入品

グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事5

全てに34%の追加関税を課す措置を10日より実施すると中国政府が発表(4日)、相互関税のうち外国からの輸入品に基本税率10%の関税を課す措置が発動(5日)、中国政府が米国製品への関税措置を8日までに撤回しなければ50%の追加関税を9日から課すとトランプ大統領が表明(7日)、相互関税のうち特定の国・地域に対する上乗せ税率の適用が開始、中国政府が対抗措置として米国から輸入される製品への追加関税を10日より84%に引き上げると発表、トランプ政権が米国に報復措置をとっていない国・地域については上乗せ税率の適用を90日間停止&中国からの輸入品に対する追加関税率の84%から125%への引き上げ(3月までの措置と合わせると税率は最終的に145%)を発表(9日)、EUのフォンデアライエン欧州委員長はトランプ政権の鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税に対する対抗措置の発動を90日間保留すると表明、同氏は英紙とのインタビューでトランプ政権との関税交渉が決裂すれば欧米間のサービス貿易への課税強化を含め強力な対抗措置を講じる可能性があると言、貿易相手国との関税交渉が合意に達しなければ上乗せ税率の適用を再開する可能性があると言、トランプ大統領が発言(10日)、中国政府が米国からの輸入品全てに125%の追加関税を課す対抗措置(12日より実施)を発表、トランプ政権が相互関税の対象からスマートフォンやノートパソコンなどの電子機器、半導体製造装置を除外すると発表(11日)、トランプ大統領が電子機器などの相互関税からの除外措置は一時的かつ手続き上のものであり別の措置で追加関税を課す方針だと発言、ラトニック商務長官はテレビ局とのインタビューで相互関税から除外された電子機器や半導体製造装置は今後2か月以内に導入予定の半導体関税の対象になるだろうと言(13日)、トランプ大統領が海外から輸入された部品を使って米国内で自動車を製造している自動車メーカーへの救済策を検討していると発言(14日)、日米関税交渉が開始(16日)、中国商務省が対中貿易の制限と引き替えに米国の関税措置を免除された国には対抗措置を講じると警告(21日)、中国との関税交渉次第で追加関税率はゼロに

グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事6

ならないもののかなり下がるだろうとトランプ大統領が発言(22日)、トランプ大統領が中国に対する新たな関税率を今後2-3週間に発表する可能性があると発言(23日)、トランプ政権が自動車関税に関する時限的負担軽減措置の導入を発表(29日)

J

2025/5: 2回目の日米関税協議が開催(1日)、中国商務省が米国との通商協議の開催について検討しているとの報道官談話を発表(2日)、トランプ政権は外国から輸入される自動車部品に25%の追加関税を課す措置を発動、石破首相はトランプ政権による一連の関税措置すべての見直しを求める考えを強調、赤沢経済再生相はトランプ政権による一連の関税措置が見直されなければ米政府と合意することはできない&その見通しは立っていないと発言(3日)、トランプ大統領はテレビ局とのインタビューで中国への関税をいずれは引き下げるつもりだと発言、トランプ大統領は国外で製作された全ての映画に100%の関税を課す方針を発表(4日)、トランプ大統領が今後2週間のうちに海外から輸入される医薬品への関税措置を発表すると発言(5日)、トランプ大統領が相互関税の上乗せ税率適用を回避しようと米政権と交渉する貿易相手国・地域に対して関税水準を決めるのは自分だと発言、EUの執行機関である欧州委員会のシェフチヨビッチ委員(通商・経済安全保障担当)は欧州議会でトランプ政権による不公正な高関税政策には屈せず米国との関税交渉が不調に終わる場合に備えて追加関税などの対抗措置を検討していると発言、米中両政府が10-11日にスイスで通商協議を開催すると発表(6日)、トランプ大統領が中国との通商交渉を進めるため中国より先に関税率を引き下げるつもりはないと発言(7日)、米英両政府が2国間貿易協定を締結することに合意したと発表、欧州委員会が米国との関税交渉が決裂した場合の米国製品(950億ユーロ相当)への追加関税措置の計画を公表(8日)、トランプ大統領が例外もあり

グラフ中のAからJでの貿易政策関連の出来事7

うるが基本的には貿易相手国に最低10%の関税を課すと発言(9日)、米中両政府は90日間の関税率の大幅な引き下げ(中国製品への関税率を145%から30%、米国製品への関税率を125%から10%)を発表、トランプ政権は中国からの小口輸入品に対する関税を14日より120%から54%に引き下げると発表(12日)、グリア米通商代表部(USTR)代表はテレビ局とのインタビューで相互関税のうち10%の基本税率、自動車や鉄鋼・アルミニウムなど個別品目への追加関税は今後も維持されると発言(13日)、ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで通商協議において誠意ある交渉をおこなわない国には相互関税の上乗せ税率が再開されることになることになると発言(18日)、3回目の日米関税協議が開催、トランプ大統領はEUとの貿易交渉の難航を受け6月1日よりEUからの輸入品に50%の関税を課す&海外で製造されたスマートフォンに対して25%の関税を課す意向を表明(23日)、トランプ大統領はEUからの輸入品に対する50%追加関税の発動時期を7月9日まで延長すると表明(25日)、米国際貿易裁判所はトランプ政権による一連の関税措置のうち一部が違法と判断して措置の差し止めを命令(28日)、米連邦巡回区控訴裁判所は国際貿易裁判所の違法判断の効力を一時的に停止することを決定、ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで中国との通商協議がやや行き詰まっていると発言(29日)、トランプ大統領は中国政府が重要鉱物の取引に関する米中合意を守っていないとして今後厳しい措置をとる可能性を示唆&海外から輸入される鉄鋼とアルミニウムに課す追加関税を現行の25%から50%に引き上げると表明、4回目の日米関税協議が開催(30日)、欧州委員会はトランプ大統領が外国製の鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税を2倍の水準に引き上げると表明したことに対して対抗措置を講じる用意があると表明(31日)

簡便法による月次指数の算出1

- 毎月1日、8日、15日、22日に公表される前日時点の月次指数は後述の簡便法により算出。
- 各紙の貿易政策を巡る不確実性関連記事数の割合(季節要因を未調整)を基に指数(原系列指数と呼ぶ)を作成。
- 原系列指数と毎月公表の月次指数のデータを用い、次の回帰式を推定。推定期間は1987年1月から2024年12月。

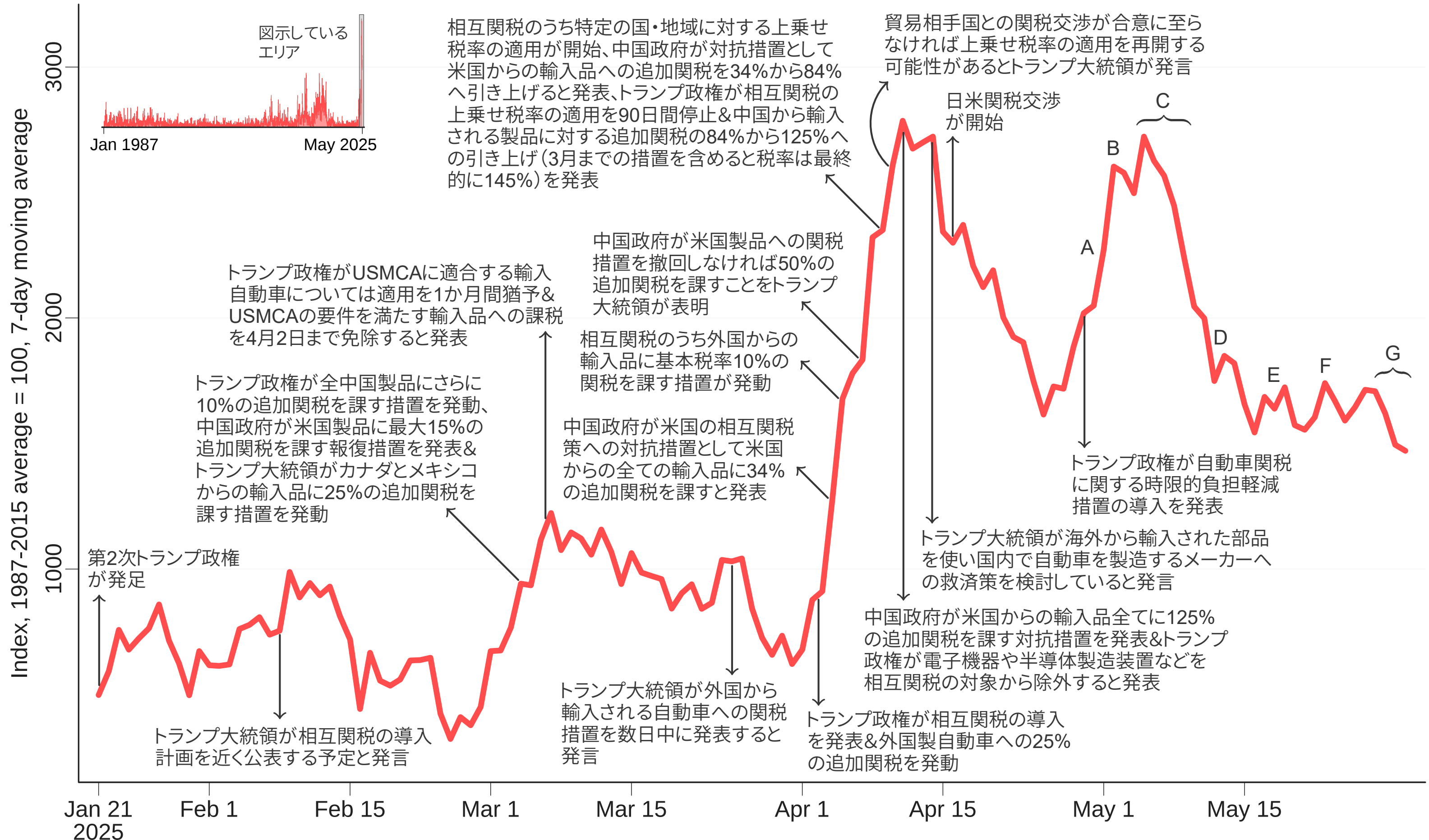
$$y_t = \alpha + \beta x_t + \sum_{m=2}^{12} \gamma_m D_m + e_t$$

y_t は時点 t の月次指数、 x_t は時点 t の原系列指数、 D_m は m 月に1、それ以外の月に0をとる月次ダミーを表す。

簡便法による月次指数の算出2

- パラメターの推計値 ($\hat{\alpha}$ 、 $\hat{\beta}$ 、 $\hat{\gamma}_m$) と当該時点の原系列指数、月次ダミーの値を使い、各月の7日、14日、21日、月末時点における指数を算出。
- グラフ上方にある括弧内の数値は、指数の95%予測区間の下限値と上限値を表す。
- グラフの中で当該時点の指数の値 (丸印で表示) と一緒に描かれている縦線は、95%予測区間を表す。月末時点については月次指数も併せて表示。

トランプ氏の大統領就任以降の指数の日々の動き



グラフ中のAからGでの通商政策関連の出来事1

A

5/1: 2回目の日米関税協議が開催

B

5/2: 中国商務省が米国との通商協議の開催について検討しているとの報道官談話を発表

C

5/5: トランプ大統領が今後2週間のうちに海外から輸入される医薬品への関税措置を発表すると発言

5/6: 米中両政府が10-11日にスイスで通商協議を開催すると発表

5/7: トランプ大統領が中国との通商交渉を進めるため中国より先に関税率を引き下げるつもりはないと発言

5/8: 米英両政府が両国間で貿易協定を締結することに合意したと発表、欧州委員会が米国との関税交渉が決裂した場合の米国製品(950億ユーロ相当)への追加関税措置の計画を公表

5/9: トランプ大統領が例外もありうるが基本的には貿易相手国に最低10%の関税を課すと発言

D

5/12: 米中両政府は90日間の関税率の大幅な引き下げ(中国製品への関税率を145%から30%、米国製品への関税率を125%から10%)を発表

5/13: 米通商代表部(USTR)のグリア代表はテレビ局とのインタビューで相互関税のうち10%の基本税率、自動車や鉄鋼・アルミニウムなど個別品目への追加関税は今後も維持されると発言

グラフ中のAからGでの通商政策関連の出来事2

E

5/18: ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで通商協議において誠意ある交渉をおこなわない国には相互関税の上乗せ税率が再開されることになる発言

F

5/23: 3回目の日米関税協議が開催、トランプ大統領はEUとの貿易交渉の難航を受け6月1日よりEUからの輸入品に50%の関税を課す&海外で製造されたスマートフォンに対して25%の関税を課す意向を表明

G

5/28: 米国際貿易裁判所はトランプ政権による一連の関税措置のうち一部が違法と判断して措置の差し止めを命令

5/29: 米連邦巡回区控訴裁判所は国際貿易裁判所の違法判断の効力を一時的に停止することを決定、ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで中国との通商協議がやや行き詰まっていると発言

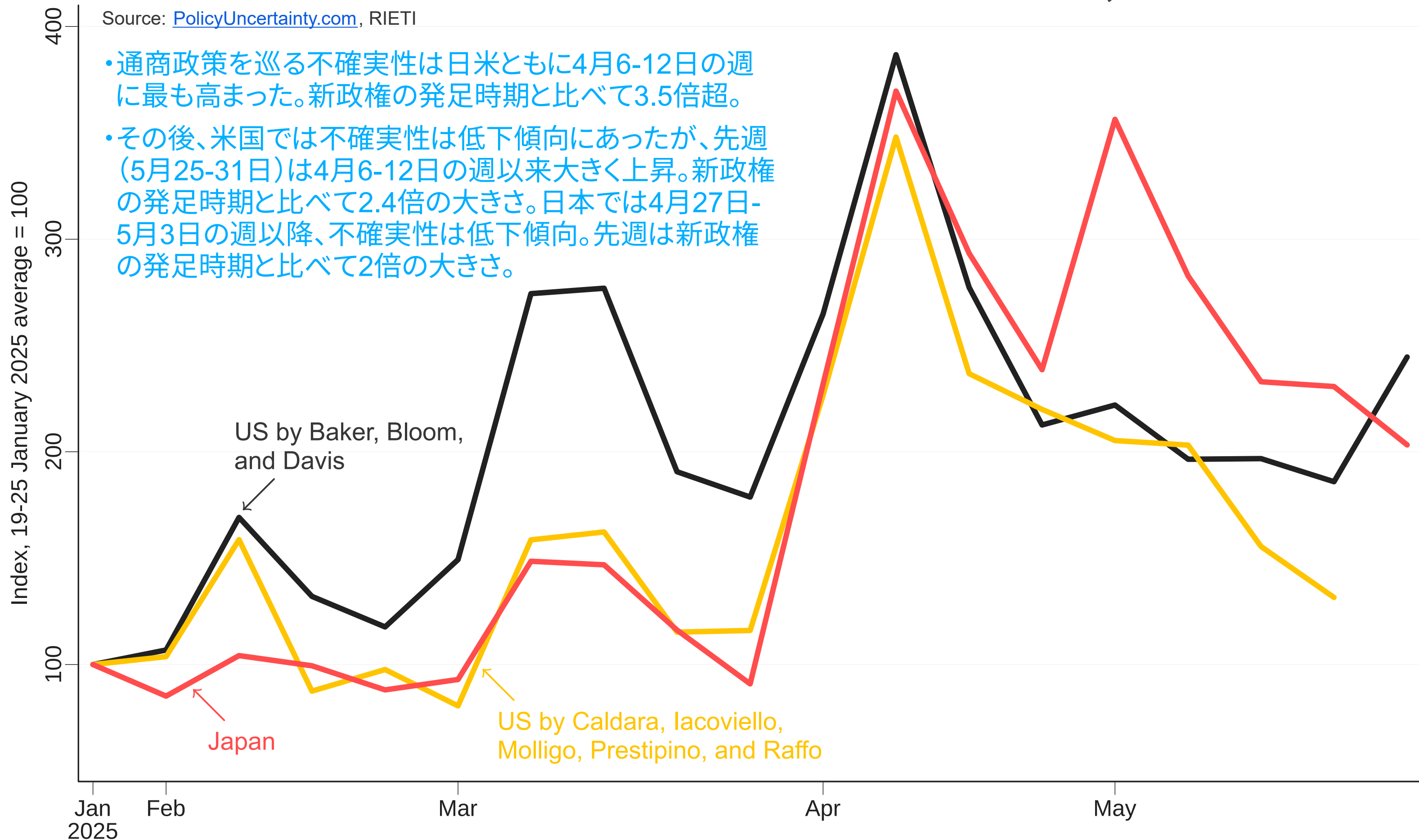
5/30: トランプ大統領は中国政府が重要鉱物の取引に関する米中合意を守っていないとして今後厳しい措置をとる可能性を示唆&海外から輸入される鉄鋼とアルミニウムに課す追加関税を現行の25%から50%に引き上げると表明、4回目の日米関税協議が開催

5/31: 欧州委員会はトランプ大統領が外国製の鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税を2倍の水準に引き上げると表明したことに対して対抗措置を講じる用意があると表明

新政権発足以降の日米の指数の動き, 週次

Source: [PolicyUncertainty.com](https://policyuncertainty.com), RIETI

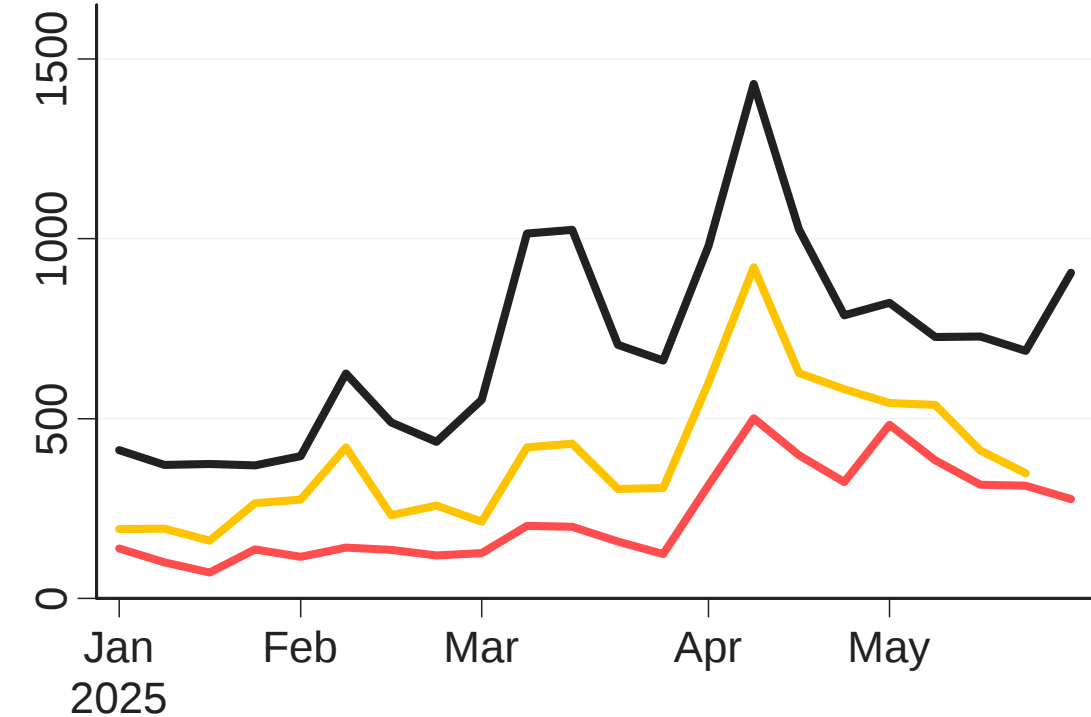
- 通商政策を巡る不確実性は日米ともに4月6-12日の週に最も高まった。新政権の発足時期と比べて3.5倍超。
- その後、米国では不確実性は低下傾向にあったが、先週(5月25-31日)は4月6-12日の週以来大きく上昇。新政権の発足時期と比べて2.4倍の大きさ。日本では4月27日-5月3日の週以降、不確実性は低下傾向。先週は新政権の発足時期と比べて2倍の大きさ。



日米の通商政策不確実性指数, 週次

Source: [PolicyUncertainty.com](https://policyuncertainty.com), RIETI

- 通商政策を巡る不確実性は日米ともに4月6-12日の週に最も高まった。第1次トランプ政権下の米中貿易戦争の時期(2018年3月から2020年1月)と比較すると米国では9-14倍、日本では5倍の大きさ。
- その後、米国では不確実性は低下傾向にあったが、先週(5月25-31日)は4月6-12日の週以来大きく上昇。2018年に始まった米中貿易戦争の時期と比べて9倍の大きさ。日本では4月27日-5月3日の週以降、不確実性は低下。先週は米中貿易戦争の時期と比べると2.8倍の大きさ。



Index, 18-24 March 2018 - 12-18 January 2020 average = 100

